



議会だより

平成21年
11月5日発行

No.56

●発行／宮津市議会

●編集／議会情報化等特別委員会

TEL 0772-22-2121(代)

<http://www.city.miyazu.kyoto.jp>

● 9月定例会のごとぎ	2
● 補正予算 Q & A	3
● 水道決算	5
● 行政視察報告会のお知らせ	5
● 意見書・請願	6
● 議会改革特別委員会の設置	6
● 議員報酬の減額	6
● 一般質問	7

特色ある学校づくりシリーズ
日置中学校



保小中合同運動会・応援合戦



9月定例会のうごき

9月定例会は、9月1日から30日までの30日間にわたり開催されました。
 内容は、人事案件2件(教育委員の任命等)、請負契約1件(吉津公民館)、条例改正1件(水道事業の設置等に関する条例)、補正予算6件(一般会計、介護保険、簡易水道、財産区、水道)、専決処分1件(一般会計)、決算認定1件(平成20年度水道事業会計)、意見書1件(地方自治の継続性を守る予算執行)で、それぞれ原案どおり可決・認定されました。

一般質問は、8日、9日の2日間にわたり、10人の議員が行いました。
 また、25日には、議員提案による「議員報酬10%減額」と「議会改革特別委員会の設置」を全員賛成で可決しました。
 平成20年度決算(一般会計など)について30日に質疑があり、10月には、各常任委員会で審査しました。
 なお、今定例会の傍聴者は10人でした。

9月補正予算

補正総額 **10億3,103万円**

主な内容

一般会計

(新) 離職者への住宅手当の支給に	90万円
母子家庭への高等技能訓練促進給付金の支給に	84万円
緊急雇用の創出に	3,557万円
バイオスタウン構想の策定に	350万円
里山再生計画の策定等に	140万円
有害鳥獣対策に	170万円
(新) 水産物加工施設の整備に	4,080万円
(新) ごみ処理の広域化におけた研究に	225万円
河川改修に伴う門扉等の復旧と遊具の整備に(宮津幼稚園)	1,730万円
(新) 市民体育館の改修に	550万円
(新) 高齢者ふれあい交流施設のコミュニティーカフェ開設に	300万円
(新) 宮津駅の改修に	380万円
(新) 光ファイバー・携帯電話通信エリアの拡大に	5億2,745万円
(新) 公共施設の光ネットワークの整備に	1,200万円
(新) 日ヶ谷地区の市道・水路等の整備に	3,228万円
(新) 滝上公園のトイレ整備、市民球場の改修に	1,900万円
8月9～10日発生豪雨の被災個所の復旧に	4,040万円

8月補正予算(専決処分)

主な内容

◆災害復旧事業

8月9～10日発生豪雨の被災個所の復旧に **960万円**

※専決処分とは

議会で議決または決定すべき事件で、急を要する場合、軽易な事項の場合等に、議会の議決または決定を経ることなく市長が処分すること。

携帯電話通信エリア拡充に

1億2,845万円

緊急雇用の創出に

3,557万円

平成21年9月 補正予算、条例制定等審査Q&A

9月14日、各常任委員会で平成21年9月補正予算、条例改正等の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

意見：委員会が市に出した意見

経過意見：審査の過程で委員から出た意見

補正予算

一般会計

総務文教委員会

公共施設を

光ファイバーで接続

1,200万円

Q 事務の効率化、情報共有の拡充等を図ることだが、

住民サービスも向上するか？

A 二重事務の解消がねらいで、市民の利便性向上のためではない。

経過意見

費用対効果や電子行政システムを利用するなど、市民サービスの向上を念頭に有効活用に取り込まれたい。

宮津駅の改修に

380万円

Q バス停を宮津駅正面に移動させることで、宮津駅への送迎用車両等の駐車スペースの不足や、駅前ロータリーの機能に問題が生じると思われるが、駅前周辺整備の全体構想はあるのか？

A 全体構想はないが、以前から指摘されている駐輪場整備、KTR事業用の駐車場や、送迎用車両の駐車スペース等を念頭に駅前整備を検討していきたい。

経過意見

バス停の位置を計画どおり移動させると駅前ロータリー機能が維持できるのか、アクセスの

向上や観光案内機能の拡充が図れるのか懸念される。利用者の利便性向上のため、市民や関係者の意見を十分聴き、最良の方法で具体化を図られたい。



宮津駅

光ファイバー未整備地区に
3億9,900万円

由良・須津・府中・日置・世屋・養老・日ヶ谷地区に光ファイバー網を整備するもの。

携帯電話通信エリアの
拡大に

1億2,845万円

落山・厚垣・田原地区に市が基地局を整備し、通信エリアの拡大で生活基盤の向上を図る。

生ごみ等をエネルギーに変える「バイオマスタウン構想」の策定に
350万円

新たなごみ処理施設の検討に
2255万円

丹後地区ごみ広域処理研究会の研究課題は？

A 2市2町のごみ処理を今後ごつするの、新施設の整備方針案を作成する。

栗田小にジャングルジムとすべり台
100万円

栗田小学校の教育振興を目的とした寄付で整備。

退職消防団員への支給補てんに
478万円

Q 退職報奨金の支給はいつか？

A 10月に支給する。

経過意見

3月末で退職しているにもかかわらず、10月以降の支給になつていたので、早期に支給できるように努められたい。

河川改修に伴う宮津幼稚園の門扉等の復旧と遊具の整備に
1730万円

業績悪化による法人市民税の還付に
1000万円

税務共同化

広域連合への負担金
595万円

9月補正の借入金額は
3億3450万円

Q 借金で予算を組み、国の交付金もあれば組み替えるとのことだが、国の動きによっては借金だけが残るといふことになるか？

A 国の交付金が交付されないとは考えていない。念のため、交付内示があるまで予算執行の留保もやむを得ないと考えている。

経過意見

地域活性化・公共投資臨時交付金の交付が未確定なため、予算の執行には、国の動向を見ながら、より慎重に対応されたい。

厚生委員会

不法投棄、散乱ごみ対策に
166万円

不法投棄や散乱ごみに対応するため、臨時職員2名を雇用するもの。

Q 市内全域を監視できるのか？

A 全市域を網羅、把握はできないが、市民等からの情報提供により対応したい。

高齢者ふれあい交流施設の備品購入に
300万円

NPO法人が事業展開をする「コミュニティーカフェ」開設の備品購入に補助するもの。



高齢者ふれあい交流施設

のびのび放課後クラブの充実
47万円

宮津小学校の「のびのび放課後クラブ」の利用者が定員を超えているため、臨時職員1名を雇用し、指導員体制の充実を図るもの。

産業建設委員会

緊急雇用の創出に
3557万円

京都府の「緊急雇用対策基金」を活用して、市全体で45名の新規雇用を創出するもの。

Q 将来の常時雇用につながるのか？

A 今回は緊急的なつなぎ就業の機会の提供で、常時雇用につながるものではない。

里力再生計画に
140万円

世屋と日ヶ谷地区の地域連携組織による地域再生計画の策定やその計画に基づいて実施する地域活動を支援するもの。

有害鳥獣対策に
170万円

有害鳥獣の急増に伴う駆除経

費の増加に対処するため、捕獲頭数に応じた委託料に変更するもの。

Q 頭数割の委託料が追加されるが、単価は他市町と比較してどうか？

A 頭数割単価は他市町に比べ安い、基本額は高くなつており、単純な比較はできない。

水産物加工施設の整備に
4080万円

地元の豊富な水産資源の活用を図るため、宮津ヨットハーバー内に整備するもの。

Q 運営主体は田井自治会か？

A 宮津ヨットハーバーは田井自治会の中の管理運営組合で運営されており、水産物加工施設も一体的な運営をお願いしたいと考えている。

Q 産業振興における水産物加工施設の位置付けは？

A 観光を基軸とした産業振興の中で、これまでから生産・加工・販売の6次産業化へのシステムづくりを進めている。この施設もその一環で整備するもので、市内外からの注文や観光客への対応もできるように考えている。

6次産業(第八次産業)とは：
 農林水産物の生産(第一次産業)、だけでなく、食品加工(第二次産業)、流通、販売(第三次産業)にも関わることによって農林水産業を活性化させようというもの。

日ヶ谷地区の市道・水路等の整備に
 322288万円

滝上公園のトイレ
 水洗化に 900万円

市民球場バックネット等の改修に 1000万円

8月豪雨の災害復旧に
 4040万円

8月9日から10日にかけての豪雨により被災した市道と河川等の復旧工事を行うもの。

経過意見

地域の景気回復につながるよう経済対策と雇用対策関連施策を速やかに執行されたい。

特別会計

産業建設委員会

簡易水道事業

**波貝谷地区の簡易水道
 統合整備に**

1億8200万円

国の経済対策を受けて、平成22年度実施予定分を前倒しして実施するもの。

決算

水道決算

産業建設委員会

平成20年度水道会計

決算を認定

給水状況は、給水人口の減少や社会的な節水意識の浸透などから減少傾向が続き、年間有収水量は約213立方メートルで、前年度に比べ約6立方メートルの減少だが、有収率は92・85%と高い水準を維持している。

経営状況は、損益勘定で847万円の純利益を得ており、繰上げ償還等による企業債利息の減など内部経費の削減に努め、

前年度と比較し540万円の増となった。

給水収益は、水需要の減少で、前年度から784万円の減収となり、大変危惧される経営状況にある。

純利益に前年度からの繰越利益剰余金を加えると、当年度未処分利益剰余金は1456万円となり、このうち1千万円を減債積立金に積み立て、残り456万円を翌年度に繰り越す。

Q 給水停止等の滞納対策の効果はあったのか？

A 収納率が現年度分、滞納繰越分ともに前年度を上回り、一定の効果があった。

Q 今後の経営をどう考えているのか？

A 給水人口の減少、節水意識の向上により使用料の増収は見込めず、老朽施設の更新等による経費の増加も避けられず、経営環境はさらに厳しくなる。実態に応じた給水能力の施設の整備も経営改善であり、施設基本計画もその方向に進めたい。

経過意見

経営分析の結果を十分に精査し、将来の展望を見据えた経営に努力されたい。

12月定例会の予定

(会期12月1日～12月22日)

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| 11月 26日 請願・陳情等締切(午後5時まで) | 11日 本会議(質疑～委員会付託) |
| 27日 議会運営委員会 | 14日 常任委員会 |
| 12月 1日 本会議(決算採決・提案理由説明) | 15日 常任委員会 |
| 8日 本会議(一般質問) | 18日 議会運営委員会 |
| 9日 本会議(一般質問) | 22日 本会議(委員長報告～採決) |

行政視察報告会のお知らせ

各常任委員会がそれぞれ実施した行政視察の成果を報告します。ぜひ傍聴にお越しください。

- 日時** 平成21年12月22日(火) 本会議終了後
場所 宮津市役所 議場
内容 総務文教委員会、厚生委員会、産業建設委員会の視察報告

意見書

次の意見書を全員賛成で可決し、政府に提出しました。

地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書

採決の結果

可決

議決状況

全員賛成

新政権の発足とともに民主党マニフェストに示された政策・制度への変更が進められる。

一方、前政権下で平成21年度当初予算及び同年度第一次補正予算が可決成立している。各地方自治体は、経済危機対策事業を計画し、補正予算議決と事業執行を目指し準備を行っている。

関係事業を中止せざるを得ない事態になれば、地方自治の混乱を招き地域雇用情勢にも深刻な打撃を与えかねない。

政府に対して、平成21年度当初予算及び同年度第一次補正予算によって地方自治体の進めてきた施策や事業が財源問題で執行に支障が生じることはないよう、政策の見直し、税制改革、制度変更が行われることを強く求めるもの。

請願

子どもの医療費無料制度を中学校卒業まで拡充することを求めることに関する請願書

趣旨

宮津市の少子化現象と宮津離れを食い止め、若いお父さんお母さんが、安心して子どもを産み育てられるよう、子どもの医療費無料制度を近隣2町並みに中学校卒業まで拡充するよう求める。

請願者

新日本婦人の会 宮津支部

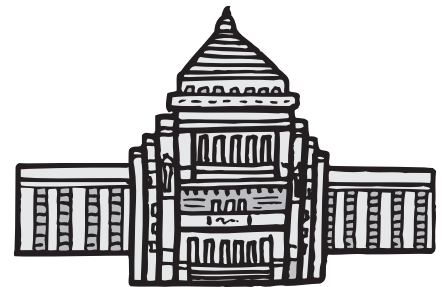
支部長 垣田光枝

議員報酬を引き続き削減

平成18年度から「行政改革大綱2006」に基づき、財政再建と経営改革の取り組みが実施されており、市民サービスのカット、市民負担の増額、市職員給料の減額措置等が継続的に実施されています。

市議会としても危機的な財政状況を早急に改善するため、これまでに議員定数の削減、費用弁償の廃止、議員報酬の削減などを行ってきました。

こうした中で、財政再建をさらに推し進めるため、引き続き議員報酬を削減することにしました。



議会改革特別委員会を設置

議員定数、一般質問のあり方、日曜議会の開催、その他議会改革に関する調査・研究のため、平成21年9月25日に議会改革特別委員会を設置しました。

委員長	木内利明
副委員長	徳本良孝
委員	馬谷和男
	北仲篤
	松浦登美義
	小田彰彦

削減措置の内容

月額報酬の10%を減額

議長 月額 430,000円 → 387,000円
(月額43,000円減額)

副議長 月額 370,000円 → 333,000円
(月額37,000円減額)

議員 月額 350,000円 → 315,000円
(月額35,000円減額)

実施期間：平成21年11月1日～平成22年6月30日
(8カ月間) 512万円の削減

一 般 質 問

市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

9月定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

本市の人口を増やす対策は

宮津新生会 下野 正憲

答弁要旨 提言の子育て支援、教育施策等の充実を図る

質問 本年7月で本市の推定人口が2万人を切ったと広報されたが、本市成立時は3万6200人で約45%の減少である。人口は地域活力の源で本市の抱えてきた大きな課題であった。市も城東タウンの整備、つつじが丘団地建築補助等の取り組みをしてきたが、人口増になっていない。人口の減少は

本市の財政運営上大きな問題だ。今後はソフト面の事業での増加策が重要と思うがどうか。

答弁 市民会議「若者定住戦略会議」より23項目の提言を受け、ハード面の政策とあわせ、「住む場としての魅力アップ」に向けて、若年層でも住みやすい住宅・土地の確保、地域イメージ・にぎやか

さの演出等環境整備に加え、今後はソフト面の事業においても、宮津市に住みたいと思えるように子育て応援、教育施策等の充実を図り人口増加に努めたい。

新型インフルエンザの対応は

質問 医療機関との連携体制、重症患者の入院体制、本市のフクチン接種の優先順位及び学校で発症した場合のマニュアルは。

答弁 府では、一般医療機関への受診方式になり、府医師会に外来診療の受け皿、重症患者入院の病床の確保等協力要請がされている。予防接種の優先順位は、国、

府の指示により対応をしたい。学校対策として、幼稚園、保育園、小・中学校に消毒液、石鹸、マスクを配布し対応しているが、今後とも予防対策に努めていきたい。



丁寧に手を洗う小学生

空き家対策に新しい 情報システムを

蒼風会 加畑 徹

答弁要旨 課題を考慮しつつ取り組みを検討する

質問 市役所内部が旧来のピラミッド型縦割り組織であるため、空き家等の活用法に限界がある。縦割り組織を補う形で新しいネットワーク型情報システムを作って

力すれば、トータルな整理ができ、これまでより、はるかに効率的な活用方法が見つかると思うがどうか。

様々な情報をストックし、さらに利用する側の情報、例えば福祉室から「新たな福祉施設には有利な国庫補助が使える」等の情報も入

りに関連した「土地情報登録制度」、Uターン希望者向けに「住宅情報サービス」等の空き家・空き店舗対策を行ってきたが、所期的を終えたことなどで現在は休止



市内の商店街風景

ている。

しかし空き家・空き店舗を「資源」と考え、情報を一元的にストックし、まちづくりに生かしていくセンター機能は重要であると考え。個人情報の取り扱い等の課

題を考慮しつつ、取り組みについての検討を進める。

学級崩壊の対策を問う

質問 教育委員会が定義する学級崩壊とは何か。また現状を問う。

答弁 文科省の調査報告書では、①子どもが勝手な行動をして授業が成り立たない②集団教育が成り立たない状態が続く、などを「学級がうまく機能しない状況」と捉えられている。本市では、校長を中心として組織的な対応をしており、教育委員会としても学校と連携して状況把握と指導を続ける。

税務共同化スケジュール

平成21年 6月～ 7月	市町村、府議会で規約案の提案 → 議決
平成21年 7月～ 8月	総務省へ設立許可申請 → 設立許可
平成21年 8月	広域連合長の選挙
平成21年 9月～10月	市町村、府議会で広域連合議員の選挙
平成21年11月～12月	第1回広域連合議会
平成22年 1月	滞納整理業務開始

払えない人をどう助けるか 心を砕くのが行政

日本共産党 長林 三代

答弁要旨 「払わない人」と「払えない人」を区別し対応

質問 小泉構造改革での規制緩和や社会保障制度の改善に続き、世界的な経済破綻で中小企業は倒産が相次ぎ、完全失業率も過去最悪の5・7%となっている。自殺者は12年連続3万人を超え、失業が原因の自殺も大幅に増えている。働いても働いても収入は増えず、

収入を増やすために仕事を掛け持ちする若者が増えている。本市の滞納総額は3億3000万円と聞いているが、滞納者は何人か。その収納方法は。また、税務共同化にするのは今の徴収方法に問題があるからか。

答弁 20年度の滞納者数は、市税約1000人、国保税700人である。このうち市税では、20年度中に約330人の納付があった。納付に応じない方も多く、広域連合で一層公平公正で厳正な滞納整理ができると思う。

質問 政権が変わった。後期高齢者医療制度もなくなるだろう。税務共同化の今後の見通しは。払えない人をどう助けるかに心を砕き、市民を守るのが自治体だ。自治体はどうするべきか問う。

答弁 税の共同化組織においても「払わない人」と「払えない人」に区別し、「払わない人」には厳正に対応される。「払えない人」には、速に取組むべきではない。白紙に戻すのは可能か。

答弁 すべての関係自治体で設立の議決がなされ、すでに国の設立認可も受けているもの。

府中以北のバス路線と 時間帯の充実を

公明党 松本 隆

答弁要旨 必要性、運行方法を交通会議で相談、検討する

質問 府中以北では、病院や買い物及び金融機関の利用が府中や岩滝になる。①現在、日置まで走る世屋畑線のデマンド型バスを府中か岩滝まで延伸できないか②山村地域で、必須の交通手段の確保は、暮らす生活基盤である。平成18年の行政改革で廃止になった波見線・日ヶ谷線スクールバスの昼の便を復活できないか。

答弁 ①世屋から府中までの利用は、幹線と枝線の結節点となる日置停留所で、枝線の運行ダイヤを幹線との乗り換えに最大限配慮している。
②両路線とも、基本はスクールバスの運行ダイヤになる。世屋畑線も含め、必要性、運行方法等、宮津市地域公共交通会議の中で相談、検討する。

良好な景観形成の取り組みを

質問 ①俯瞰景観重点ゾーンを軸としての景観計画は、どれだけ周知され、理解と関心を示しているのか②景観形成に馴染む車歩道や計画基準に沿った家並みの整備目標の時期は定めているのか③基準に沿った住宅整備に補助金が適応できないか。

答弁 ①本計画の説明会などで気運も高まってきており、今後も市民協働により意識の醸成を図っていく②住民主導での「まち景観形成協議会」が設置され、その中で各地域にふさわしい景観づくりのルールや目標を協議していただいている③一定のまとまりある地域で、関係者の合意形成のもとに作られた計画を基に、国の各種補助制度を活用していきたい。



デマンドバス

広域市町村圏今なぜ解散？

社民党 平野 亮

答弁要旨 業務の必要性希薄・ツデーマーチ今後も実施

質問 丹後地区広域市町村圏事務組合は、平成3年2月当時の1市10町で設立され、共通する9項目の事業を定めたツデーマーチを始め人材育成等の事業が行われてきた。丹後地方は、天橋立を中心とする世界遺産登録への活動、山陰海岸のジオパーク認定への取り組みを始め、観光事業の振興と発展

のため広域観光圏を定着させることが共通の課題である。さらにツデーマーチ等イベントを開催・誘致して活気ある街づくりを志向することが欠かせない。今なぜ広域市町村の組合を解散させねばならないのか。

答弁 市町村の事務組合は、当時、国の「ふるさと市町村圏推進要綱」を受けて、1市10町で9億円、府が1億円の10億円の基金運用益で事業を実施してきたが、昨年12月に新たな要綱を制定し「ふるさと市町村圏推進要綱」を廃止したことに伴い協議した結果、行ってきた業務は、「広域で行う必要性が希薄で休止しても支障なし」と確認された。これまで取り組んできた事業は10月から休止となる。

市としてはツデーマーチは今後も実施したい。

敬老会会場に消毒液配布を

質問 新型インフルエンザが全国に広がっている。敬老会会場に消毒液を配布すべきだ。所見と対応は。

答弁 消毒液が全国的に不足しており入手が困難。入手できれば配布したい。

工事契約にかかる 入札制度について

創成会 松原 護

答弁要旨 分割発注が可能なものは極力実施する

質問 厳しい経済情勢のもとで地元業者に受注の機会を増やすための工事を分割しても市内業者での指名競争入札を実施されたい。

答弁 分割発注は、昨今の経済状況を踏まえ、可能なものは、極力実施したいと考えているが、合理的な理由がなければ一つの工事案件として扱うこととされているため、金額のみによる分割発注等は慎むべきと考えている。

水道使用料金等審議会の開示を

質問 平成20年度水道事業決算は、前年度より540万円増えた純利益が得られた経営の中で、今後をどのように分析し、水道使用料金の改定が必要と考えているのか。また、改訂が必要な時期が来る前に、市民に対し、今後（平成21年度以降）の経営状況報告、水道使用料金等審議会の答申の開示等を図りたい。

答弁 市の水道施設の大半は、老朽化が激しく、今後計画的に更新等を推進しなければならぬ。また、給水人口の減少や使用者の節水意識の向上などにより、年々給水収益も大きく減収し、



水道使用料金等審議会

今後同様の傾向で推移すると推測され、一層厳しい経営になることが懸念される。こうした中で、平成28年度には、上水道と簡易水道との経営統合が予定されており、料金改訂を検討する時期にきていると考えている。



ツデーマーチ

日置・養老学校統廃合の 市案は地域切捨てだ

日本共産党 宇都宮 和子

答弁要旨 学校統廃合は地元との合意を基本に進める

質問 日置・養老地区の学校統廃合問題は、検討委員会の提案とは大きく異なった「市案」が提示された。日置地区では、学校が無くなってしまつていう喪失感が地域を覆い、この案はとてもめんどくさいと多くの人が感じている。また養老地域も、将来伊根に行くなら橋北地域にはすべて学校が無くなってしまつ。これでは橋北切り捨てではないかと大きな反発が起きている。市はこつした声をどれだけ把握しているのか。またこの声にどう対処するのか。

亡き後やっと開設された診療所は、先生のお人柄から圧倒的な信頼を受けて今日に至っている。やっとデマンドパスが入った世屋地区でもこの問題は放置できない。この問題をこつ捉えているのか。

答弁 今年の春、「地域のことを思うと本意でないが、2カ所診療体制に限界がきており、日置診療所を閉めたい」と申し出があった。現在日置、世屋地域の医療のあり方を協議しているところである。

答弁 「市案」で、学校が無くなる地域や、行政の枠を越えた再編の対象地域では切実な声を聞いている。しかし、日置中は来年から複式学級となり、早期に再編が必要である。より良い教育環境を整備したいとの提案である。学校再編は地元との合意を基本に進めることとしている。今後保護者や地元住民と十分協議を行う。

日置診療所閉鎖問題は 放置できない

質問 「日置診療所が閉鎖になるかも知れない」との噂を聞いた。斎藤医師



日置地区の保小中合同運動会

農林水産業と観光業との 連携強化について

公明党 松浦 登美義

答弁要旨 市としてもできる限りの支援を行う

質問 本市は、年間260万人の観光入込客があるが、地元生産の土産物などに結びついていない。しかし、やつとその流れを変える動きが見えはじめてきた。そこをしっかりと押さえてまちづくりに活かしていかないといつまでたっても宮津は潤わない。直売所の常設化、それを発展させる宮津マルシェづくりを推進すべきだ。そのために、地元産品・製品の循環のシステムづくり、宮津でしか買えない商品の開発、生産者への支援策の創設が必要であると思うがどうか。

宮津マルシェとは？

浜町地区周辺をまちなか観光の拠点として位置付け、食や地元農林水産物・特産物の「市場」として取り組みを進めていくもの。

答弁 生産者への支援策は、地域や各種団体等との連携強化を図るとともに、厳しい財政状況ではあるが、国、府の各種補助制度を活用しながら、市としてもできる限りの支援を行い、地域の農林水産物の生産拡大や特産物・加工品づくり、そして地産地商（地産地消）を推進し、地域産業振興に努める。



宮津ええもん市

中学卒業までの医療費助成の 拡充を

質問 平成19年より小学校卒業までの医療費助成制度の拡充がなされている。中学校卒業まで拡充すべき時が来たと思うがどうか。

答弁 今年1月、若者定住戦略会議からの若者定住に関する提言の中でも「子育て医療助成の対象を中学校卒業まで拡充されたい」とある。こうしたことも踏まえて、厳しい財政状況ではあるが、若者定住や子育て支援のあり方を検討していきたい。

今後の

市民会議・地域会議について問う

社民党 木内利明

答弁要旨 意見交換会を実施し活動の活性化を図る

質問 3年目を迎えた地域会議は、全地区で足並みが揃っている訳ではなく、取り組み内容も千差万別であると認識している。市民会議も今年休止状態にある。次の点を問う。①市民会議の今後の開催予定は②地域会議は今後どう展開しようとしているのか③地域会議の活動テーマは、行政から数点提示し、選択制としてはどうか④府の地域力再生交付金が本年度で終了するが、今後は市独自の支援制度を設ける考えはあるのか⑤本来、地域の元気づくりは自治会や各種団体が担うべき。今後とも地域会議を存続していくのか。市民会議、地域会議のあり方を問う。

地区中12地区で立ち上がっており、それぞれの地域に応じた元気づくりが進められていると思っている。市としては、今後ともそれぞれの地域会議と一緒に進んで考え、活動の活性化と継続に向け支援していきたい。

その他の質問

・市独自のNPO認定制度と支援制度等について

答弁 ①市民会議にふさわしい課題があれば、必要に応じて設置したい②地域によって取り組みの濃淡はあるが、意見交換を行い、活動を活性化したいと考えている③地域の自主性を尊重する観点から、行政からテーマを提示することは考えていない。情報交換会を実施して対応したい④各団体や本市をはじめ府内市町村から、制度継続の強い要望が多数寄せられており、まずは府の動向を見極めたい⑤現在、市内14

地区中12地区で立ち上がっており、それぞれの地域に応じた元気づくりが進められていると思っている。市としては、今後ともそれぞれの地域会議と一緒に進んで考え、活動の活性化と継続に向け支援していきたい。



地域会議協働研修

宮津駅南部や市街地の

排水計画はあるのか

日本共産党 馬谷和男

答弁要旨 内水排水対策の整備のあり方は十分検討する

質問 1点目は、8月の大雨や集中豪雨で明らかになった、本市の排水路の問題点を伺う。

①宮津駅南は、宅地開発や店舗の進出が進み、逆に遊水地が少なくなつた現在、全体の雨水排水計画はあるのか。②宅地開発に対して、適切な排水路の指導はされているのか。③大雨や集中豪雨によって、市街地に浸水の被害が起きたが、こうした所の側溝の整備計画はあるのか。④本町の側溝蓋は、グレーチング個所が少なく人家の側溝蓋としては不適切と思うがどうか。

2点目として、大手川の改修は進んでいるが、土砂流出により浚渫や改修の必要な川は何力所あるのか。また、どのような対策がされているのか。

答弁 宮津駅南部地区は、平成12年度に雨水排水調査を実施し、一部流下能力が劣っている個所の改良を行ってきた。宅地開発は、農地転用を伴うものは農業委員会で適否が決定され、それ以外は都市計画法に基づき府や市が指導を行っている。また、市街地の側溝整備は道路改修などに併せて実施して



宮津駅南口

いる。なお、本町の側溝蓋は、府や自治会と調整を図る。土砂流出による小河川の浚渫は、5河川と都市下水路5系統で実施し、機能管理は現状把握を行い適宜実施している。いずれにせよ市街地の内水排水対策が大きな課題であると認識しており、その整備のあり方は今後十分検討していく。



あ と が き

実りの秋になりました。日照不足が心配されたお米は「まああだな」とのことでホッとしております。

また、雨でさっぱりだった夏の観光シーズン（海水浴客）でしたが、シルバーウィークは久しぶりに観光地らしいにぎわいを取り戻してありました。それでも「もうちよつとかな」とのこと。海業も「寒ブリを待つ」ということでした。

いっこうによくならない経済

状況の中で、国の経済対策を受け、総額10億4千万円（8月補正含む）の増額補正を行いました。

なお、政権交代により、市民の暮らしを守る予算等に支障がないよう求める意見書を全会一致で可決して政府へ送りました。

10月には、平成20年度決算は適正であったか、無駄はなかつたかをしっかり審査を行いました。